

平成 26 年度 【 学園研究費助成金 < B > 】 研究成果報告書

学部名 現代マネジメント

フリガナ ミタヒロカ
氏名 三田妃路佳

研究期間 平成 26 年度

研究課題名 航空自由化の実現要因に関する比較分析

研究組織

	氏名	学部	職位
研究代表者	三田妃路佳	現代マネジメント	准教授
研究分担者			
研究分担者			

1. 本研究開始の背景や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

2000 年代まで、海外の航空会社への日本航空輸送分野の開放は進んでいるとは言えない状況が続いた。日本の首都の国際空港である成田空港は、開港から地域住民からの反対を受け拡張が進まず、常に混雑状態にあった。都心にもっとも近く利便性が高い羽田空港も、成田空港への配慮から、2010 年まで基本的に国内空港として使用されてきた。

しかし、2009 年には日米間で航空自由化が実現した。そこで、長い間実現しなかった日米航空完全自由化が実現した要因について明らかにすることを研究目的とした。

研究代表者は、これまでの研究から、航空、鉄道等の公共交通の研究ではインフラの状況に着目する必要があるという考えを持っていたため、航空政策へ空港が与える影響に着目した。

2. 研究方法等 (300 字程度で記述)

第一に、制度変化や政策転換の研究、中でも歴史的新制度論を基に分析枠組みの精緻化を行った。第二に、自由化に関する研究、規制緩和に関する論文を検討した。第三に、航空自由化、日本での航空の規制緩和に関する論文を検討した。

その上で、第四に、定性的研究手法（ヒアリング、資料収集）を採用し、事例研究を行った。日本については、航空交渉に関する資料収集のほか、民主党の当時の国交大臣、国土交通省、自民党、成田空港、主要航空会社に対し、日米航空自由化の経緯、日本の主張、米国の主張などに関するヒアリングをおこなった。米国については、航空自由化の経緯に関する資料収集のほか、連邦運輸省（Department of Transportation）、航空会社、航空交渉に関わった人物への日本でおこなった内容と同様のヒアリングを行い、事実関係を明確にした。

第五に、分析視角を基に、事例を分析し日米航空自由化の要因を分析した。

3. 研究成果の概要 (600字～800字程度で記述)

本研究は、長い間実現しなかった日米航空完全自由化という制度変化が実現した要因を明らかにすることを目的とした。

航空自由化交渉では、参入規制など航空に関わる制度の規制緩和への政府の方針だけでなく、空港の発着枠や運営状況が重要となり、交渉内容を左右すること研究により明確になった。

制度変化の分析に際しては、Pierson (2004) や Mahoney と Thelen (2010) の研究などを歴史的制度論の研究を参考に枠組みを設定し、制度とアクターの関係から制度変化を分析した。具体的には、制度変化を進めようとするアクターと制度変化を拒否するアクターとの勢力関係に加え、変化が求められている制度の歴史的経緯や当該制度の制約の変化、決定を行う行政機関の認識に着目し、航空会社、空港会社、国交省、政治家等の関係者へのヒアリング等を通じて制度変化の要因を定性的に分析した。

分析の結果、オープンスカイを実現させようとしたのは、ANA を中心とする長い間後発企業であった航空会社の連携であったことが明らかになった。また、オープンスカイの実現に至る過程では、本来消極的であるはずの JAL が破綻し勢力が低下したことで、アクターの連携間の勢力の構図が変わったこと、新しい仕組み ATI (制度) の導入がなされたことで、アクターの利益が変わり行動が変化したことが重要な要素となった。さらに、制度からの影響として、ATI だけでなく、成田空港での住民との合意による増枠や羽田 D 滑走路完成による増枠といった、航空分野における制度に関わる制約が減少したことが、国土交通省の認識を変化させ、米国との交渉での選択肢を増加させたことも示した。すなわち、制度変化はアクター間の勢力の変化だけでなく、制度に関わる制約が減少することが重要であること示した。さらに、基本的には官僚が中心の航空交渉であっても空港地域住民の協力が必要であり、新たな航空・空港ガバナンスの視点を示した。

4. キーワード (本研究のキーワードを1以上8以内で記載)

①制度変化	②自由化	③航空交渉	④空港容量
⑤ガバナンス	⑥独占禁止法適法除外 (ATI)	⑦地域住民	⑧

5. 研究成果及び今後の展望 (公開した研究成果、今後の研究成果公開予定・方法等について記載すること。既に公開したものについては次の通り記載すること。著書は、著者名、書名、頁数、発行年月日、出版社名を記載。論文は、著書名、題名、掲載誌名、発行年、巻・号・頁を記載。学会発表は発表者名、発表標題、学会名、発表年月日を記載。著者名、発表者名が多い場合には主な者を記載し、他〇名等で省略可。発表数が多い場合には代表的なもののみ数件を記載。)

学会発表

三田妃路佳、2014 年度研究大会 (早稲田大学) 分科会 A-6 「変化の政治過程」 航空政策における制度変化の政治過程、日本政治学会、2014 年 10 月 11 日。

Hiroka MITA, The Reform in Airport Governance and Aviation Policy, in the Section 'Governance Reform in Japan from Comparative Perspective', American Society for Public Administration, March 9, 2015.

今後の展望

学会報告で受ける意見を活かし、研究成果を学会誌に投稿し、論文での公表を目指す。